

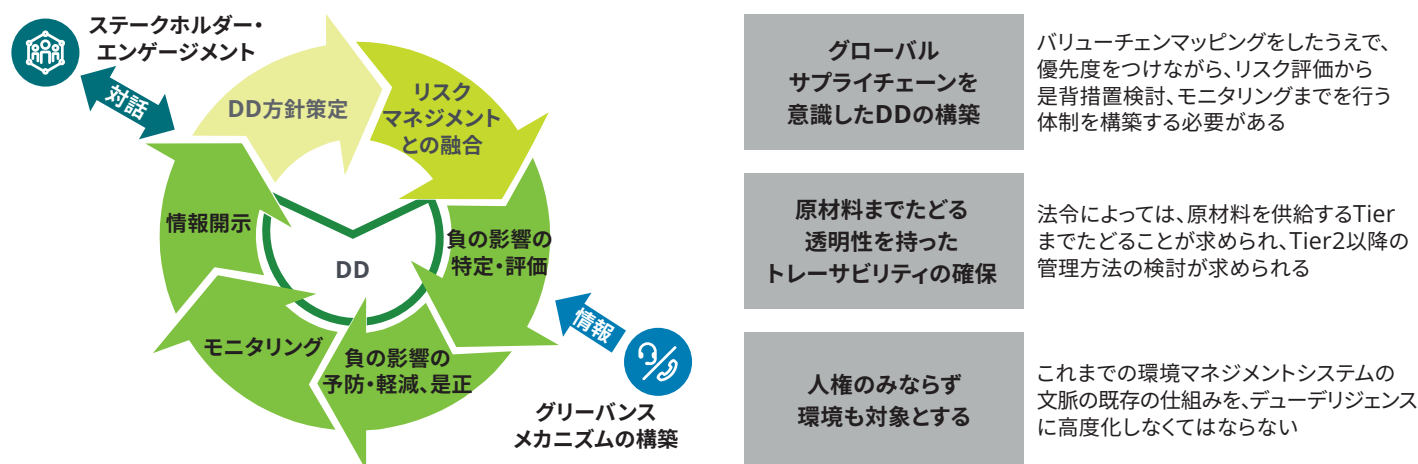
サステナブルバリューチェーン構築の鍵を握る 人権・環境デューデリジェンス2.0

欧州CSDDD対応に向けて、既存の仕組みを活用・高度化

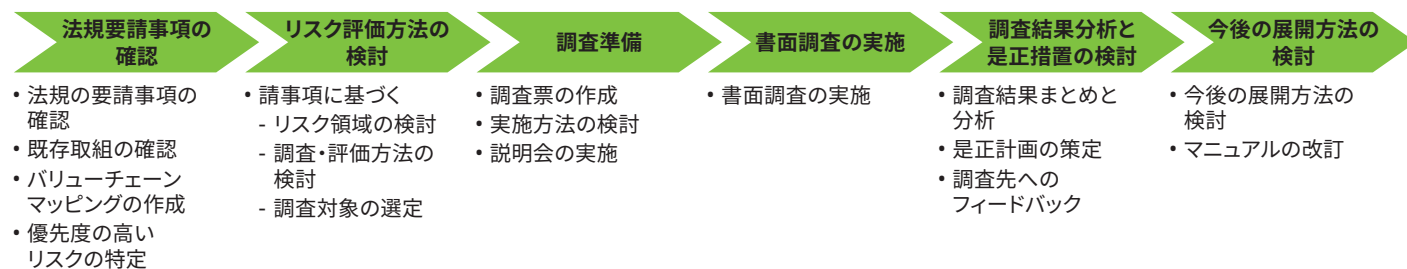
各法規の要請事項を横断したデューデリジェンスの仕組みを構築

CSDDD (Corporate Sustainability Due Diligence Directive) をはじめとする欧州サステナビリティ法規で求めるデューデリジェンスでは、負の影響を特定、停止・防止し、救済を行うこと、さらにはステークホルダーの巻き込みやグリーンバンスメカニズムの構築が要請されています。また欧州バッテリー規則のように原材料までたどる透明性を持ったトレーサビリティの確保や、第三者検証の取得が新たな取り組み事項として必要となってくる場合もあります。

デューデリジェンスの考慮すべきポイント



デロイト トーマツ グループでは、バリューチェーンマッピングの作成、企業の事業や組織の特性や潜在的なリスクを含めたリスク評価や優先順位付け、SAQによる書面調査票の作成やヒアリング・フィードバック方法についての助言を、自社・グループ会社・国内外のサプライヤーへの展開を見据えて助言します。また内製化を見据え、BIツールを用いての情報収集や調査結果の分析なども支援しています。



デロイト トーマツ グループの強味

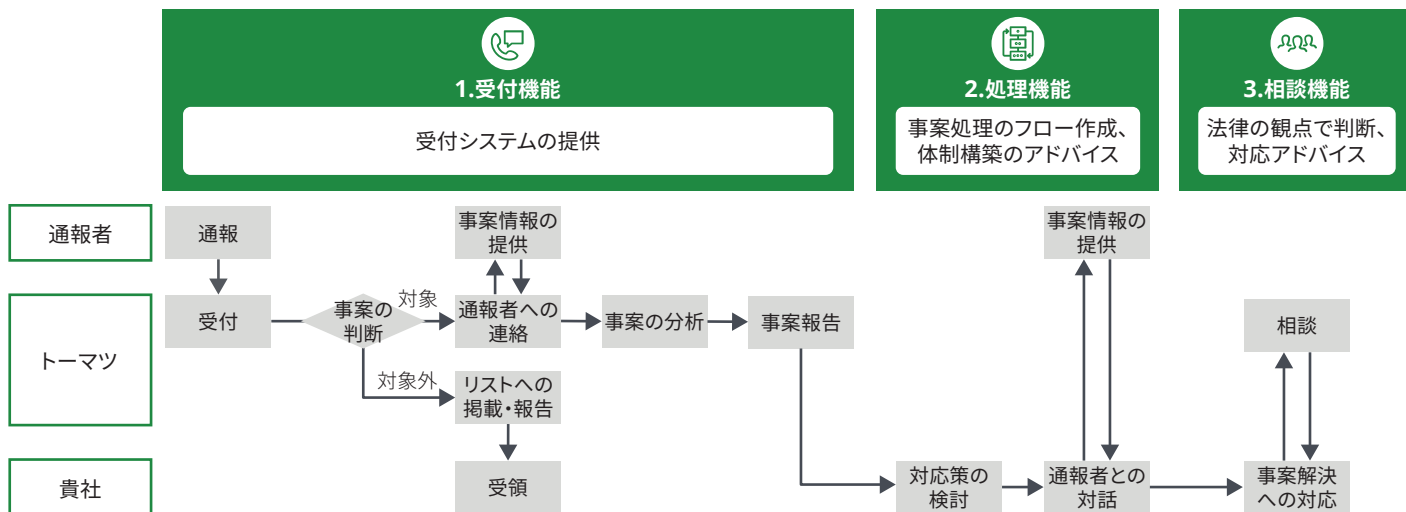
- 全社的リスクマネジメント (ERM) のリスク評価、CSDDDの要求事項であるIRO評価、環境マネジメントシステムの環境影響評価など、企業のなかにある数々のリスク評価とデューデリジェンスのリスク評価の差異と共通点を明らかにしながら、共通項を持ったリスク評価手法を検討
- 多数存在する欧州サステナビリティ法規の共通項を見据えた、効率的な進め方助言を提供

主な事例・実績

- 欧州バッテリー規則に則った鉱山にまでたどる人権・環境リスク評価の実施。事務局としてサプライヤーの秘匿性を担保しながら、サプライチェーンを可視化。リスクの懸念があるサプライヤーへの是正・改善確認までを見届けた
- CSDDDの要求事項に関して上流・自社・下流と人権・環境に関するフィットギャップ分析を実施。ワーキンググループを組成の上、海外グループ会社を巻き込んだ検討をサポート

外部受付設置だけでは終わらない負の影響を救済するためのメカニズムの構築

欧州サステナビリティ法規が求める人権・環境デューデリジェンスでは、苦情処理（グリーバンス）メカニズムの構築をそのうちに含めています。その受付対象は社内のみならず、直接・間接サプライヤー、地域住民などにまでに開かれていることを要請しています。対応に向けて、デロイト トーマツ グループでは外部受付機能としての受付機能から、社内の処理の仕組みのサポートする処理機能、さらに各事案の法令の観点での相談もサポートしています。



苦情処理メカニズムの構築は、人権・環境リスク評価やサプライヤー管理のノウハウなど、多岐にわたるナレッジを結集した上で、社内内部のステークホルダーを巻き込みながら行う必要があります。デロイト トーマツ グループは、サステナビリティに関する専門家に加え、法務、税務、グローバルガバナンス等、様々な専門性を有したメンバーでチームを組成し、貴社社内のステークホルダーとのコミュニケーションにも参画しながら取り組みを支援いたします。また、苦情処理メカニズム対応を契機として、全社的リスクマネジメント (ERM) やサプライチェーンマネジメントの見直し、コンプライアンス/ガバナンス体制構築などの展開にも柔軟に対応しております。

合同会社デロイト トーマツ

Mail ra_info@tohmatsu.co.jp

URL www.deloitte.com/jp/dtllc

【国内ネットワーク】東京・大阪・名古屋・福岡

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーである合同会社デロイト トーマツ グループならびにそのグループ法人 (有限責任監査法人トーマツ、合同会社デロイト トーマツ、デロイト トーマツ 税理士法人およびDT 弁護士法人を含む) の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内30都市以上に2万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWebサイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、Deloitte Touche Tohmatsu Limited ("Deloitte Global")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人 (総称して "デロイトネットワーク") のひとつまたは複数を含みます。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。Deloitte Globalおよびその各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。Deloitte Globalはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは保証有限責任会社であり、Deloitte Globalのメンバーファームです。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市 (オーストラランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む) にてサービスを提供しています。

Deloitte (デロイト) は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート (非公開) 企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能な継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来180年の歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。"Making an impact that matters"をパーパス (存在理由) として標榜するデロイトの約46万人の人材の活動の詳細については、www.deloitte.comをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、Deloitte Touche Tohmatsu Limited ("Deloitte Global")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人 (総称して "デロイトネットワーク") が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約 (明示・黙示を問いません) をするものではありません。また Deloitte Global、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対しても責任を負いません。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください
http://www.bsigroup.com/clientDirectory